

ISDA® JAPAN MONTHLY UPDATE

2014年12月

コミッティ活動

REGULATORY: 担当 森田 (tmorita@isda.org)

12月10日、ISDAはJapan OTCデリバティブ規制ワーキンググループの会合を開催、2015年9月施行予定の電子取引基盤制度に関する問題点に関して検討を行い、以下の点について、メンバーの同意を得た。

1. 最終規則とパブリックコメントへの回答を踏まえた金融庁に対する質問、コメント
2. 2015年9月1日の施行日に向けた実務的な準備にあたり、問題・障害となりうる点
3. 制度導入にあたってワーキンググループが今後合意・作成すべきベスト・プラクティス

12月19日、ISDAは金融庁と面談を行い、12月10日に行われたOTCデリバティブ規制ワーキンググループでの検討内容について報告した。ISDAはまた、ノベーション、スワップションの権利行使、相殺取引を新規締結する方法での部分解約、CCPへのバックロード取引、規制の対象となる金融機関の確認方法、9月1日からサービス提供を開始する電子取引基盤業者の確認方法など、最終規則に関する質問を金融庁に提出した。面談の議事録はワーキンググループメンバーへ回覧された。

COLLATERAL: 担当 森田 (tmorita@isda.org) / 洞口 (khoraguchi@isda.org)

12月3日、Japan Collateral Committeeのミーティングが開催され、下記の点についてアップデートが行われた。

1. 証拠金規制
 - 主要法域の規制動向
 - 米国規制案についてのISDAのコメント概要
2. 当初証拠金の分別管理スキーム
 - 国内信託とカストディを利用したスキーム
 - これらのスキームを利用した際のオペレーション上の課題と対応
3. WGMRワークストリームの進捗状況

12月24日、IMの分別管理・倒産隔離に関する検討会メンバーが、担保の差入人、受取人、および信託銀行との間で、信託勘定を利用してIMの分別管理義務に対応する際にひな形として使用される信託契約書の最終案について、検討を行った。

また、IMを信託勘定スキームを用いて分別管理を行う場合のオペレーション・フローについても検討を行った。具体的には、本邦金融機関と外資系金融機関の間で、現金（円／ドル）、日本国債、米国債を差入れる場合のオペレーション・フロー、及び現金（円／ドル）、日本国債、米国債の差入返戻の場合のオペレーション・フローについてそれぞれ検討を行った。

ISDAは証拠金規制に対応するため、Japanese Credit Support Annex (CSA) の修正を検討するワーキンググループを立ち上げた。

RISK MANAGEMENT: 担当 森田 (tmorita@isda.org)

12月11日、ISDAは金融庁と面談を行い、11月25日に公表した「CCP再建の原則」について説明、議論を行った。また、本原則について日本証券クリアリング機構とも面談を行い、意見交換を行った。本原則の日本語参考訳は[こちら](#)よりダウンロード可能。

コミッティ並びに作業部会会合/コンファレンスの予定

OTC Derivatives Working Group (日本語による会議)	tbd
ISDA Resolution Stay Protocol Symposium (日本語によるシンポジウム)	1月26日
The New 2014 ISDA Credit Derivatives Definitions (日本語によるシンポジウム)	2月16日